

自宅拠点型テレワーカーの生活活動

Daily activities of home-based teleworkers

地理環境学コース 山口 理紗子 Risako YAMAGUCHI

近年、パソコンの低価格化やインフラ環境の向上などにより、情報通信機器が個人レベルで急速に普及している。また、情報ネットワークの進展は、労働形態の多様化や業務のアウトソーシング化などの流れと相まって、主に自宅を仕事場とし、情報通信を活用して非雇用で業務請負の仕事をおこなう「自宅拠点型テレワーク」を生み出している。この自宅拠点型テレワークは、通勤を伴う働き方に比べて、場所・時間を柔軟に選択することができる新たな労働形態として注目されている。

情報通信を活用した働き方に関連した用語には、包括的な概念を指す「テレワーク」や、主に起業のための空間を指す「SOHO（スモール・オフィス・ホーム・オフィス）」概念に加えて、労働経済学で注目されている女性の「在宅ワーク」があげられる。

本研究は、自宅を拠点とした働き方が女性の一時的な就業機会と捉えられている点、在宅勤務、あるいは起業を目的とした「テレワーク」に関する研究や支援策がの実態に沿ったものなのだろうかという問題関心から以下のテーマに焦点を当てて分析をすることを目的とした。まず第一に、自宅拠点型テレワーカーの活動空間に注目し、個人の生活活動というミクロな視点から、聞き取り・生活活動調査を通して分析した。また、自宅における就業空間を捉えなおすため、住空間に着目した分析をあわせておこなった。調査方法としては、自宅拠点型テレワーカーの典型的な平日・休日の2日間の生活活動（在宅・外出）を把握するため、対象者5名に「活動日誌方式」「トリップ調査」調査票へ記入してもらった。また、あわせて回答者への聞き取りも行っている。

本論の第2章で、併用住宅と専用住宅を比較することで自宅拠点型テレワーカーの住空間の問題点を取り上げた。町屋などの伝統的な併用住宅が、生産空間の併用を目的として設計されているのに

対して、自宅拠点型テレワークの多くは、生産活動を行う機能をもたない専用住宅で行われていること、さらに自宅拠点型テレワーカーの生産活動は、ダイニングキッチンなどの家族の共有空間でおこなわれていることが明らかとなった。今後、ライフスタイルを規定してきた住宅設計においては、自宅拠点型テレワーカーという労働形態に対応した、より合理性をそなえ、柔軟性のある空間作りが求められるであろうと考えられる。

自宅を拠点とした働き方をみる上で注目した外出活動の必要性和自宅を拠点とした外出の範囲についての聞き取り調査結果は、打ち合わせに重要性がある仕事内容によって、また、地域活動といった労働以外の生活とどうバランスをとるかという個人の選択によって様々な事例が発見された。また、自宅拠点型テレワークは、その働く場所に柔軟性のある労働形態であるというのが通念であるが、事業所と自宅との空間的距離によっては、仕事内容などが限定あるいは制限される可能性を否定できないことも明らかとなった。

次に、自宅拠点型テレワーカーは、活動空間が広範囲に及ぶ一方で、通勤雇用者に比べて在宅時間が長いために地域社会との接点も多く、地域活動にも積極的に参加しているのではないかと筆者は予想していた。しかし、調査結果によると、自宅拠点型テレワーカーであっても、結局は個人がどう地域や隣人とかかわっていきたいかという問題に帰着する面もあることがわかった。

以上の結果はまた、自宅拠点型テレワークには様々な仕事内容とその実現方法があり、自宅を拠点としているという共通性だけではなくくりきれない多様な生活活動が行なわれていることを示している。今後さらに、個人がもつ生活に対する考え方にしたがって、雇用形態や就業空間を選択できることが重要であろう。